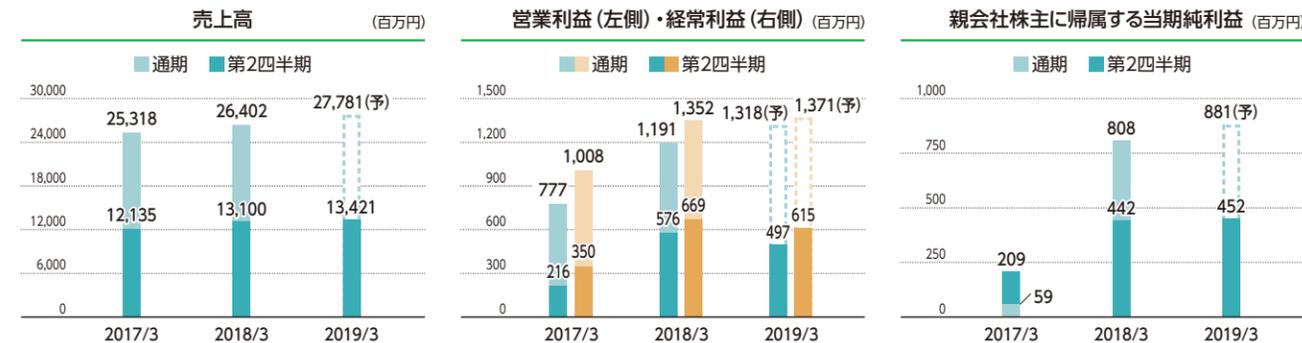
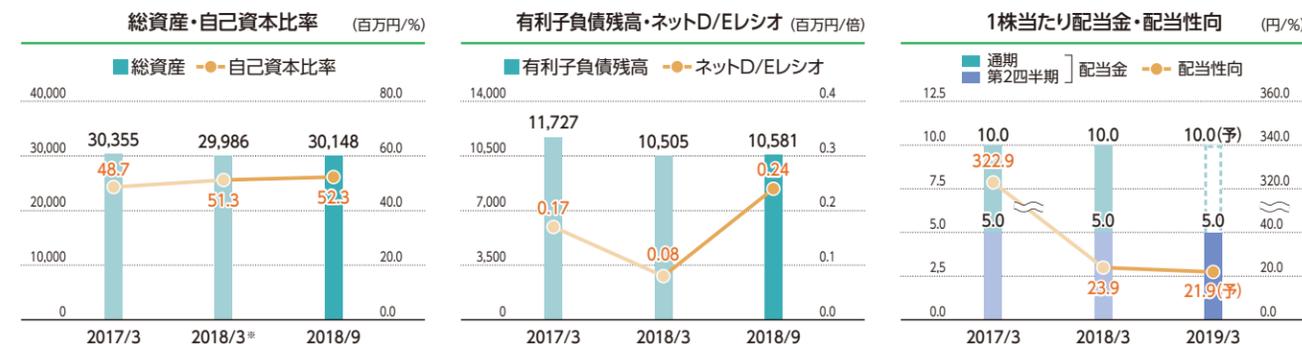


収益の状況



国内経済は企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調にありますが、加熱する貿易摩擦への懸念、地震や台風などの自然災害リスクなど不安定な要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。こうした環境下、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づき営業活動を積極的に推進しました。この結果、当上期の売上高は134億21百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は4億97百万円(同13.8%減)、経常利益は6億15百万円(同8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億52百万円(同2.1%増)となりました。

財務状態



総資産は、現金及び預金が減少したこと及び販売用不動産が増加したことにより、前期末比1億62百万円増の301億48百万円となりました。純資産は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加と配当金の支払による減少により、同3億64百万円増の157億61百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は同1.0ポイント上昇し52.3%となりました。なお、有利子負債残高は、短期借入金が増加したものの長期借入金が増加したことにより同76百万円増の105億81百万円、ネットD/Eレシオは0.24倍となりました。

*当期(2019/3)より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しており、前期(2018/3)の総資産については遡及適用後の数値を記載しております。

株式の状況

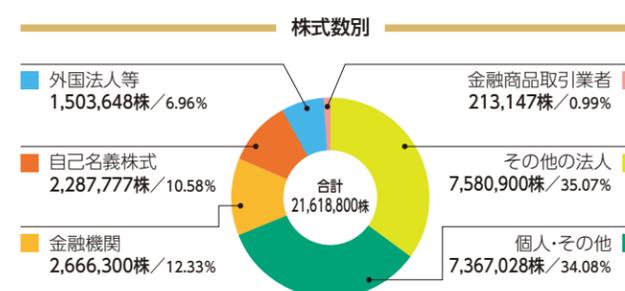
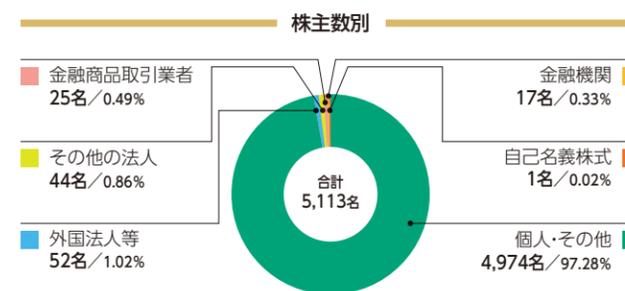
発行可能株式総数	58,400,000株
発行済株式総数	21,618,800株
株主数	5,113名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ウチヤマフューチャー	6,400,000	33.11
内山 文治	2,218,420	11.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,399,600	7.24
内山 孝子	872,520	4.51
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	775,000	4.01
ウチヤマホールディングス従業員持株会	484,500	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	405,900	2.10
ウチヤマホールディングス取引先持株会	304,900	1.58
株式会社エグシング	304,800	1.58
株式会社第一興商	280,000	1.45

(注)持株比率は、自己株式(2,287,777株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株主優待制度のご案内

当社は株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、長期的に当社株式を保有していただくこと、さらには当社グループへのご理解をより深めていただくべく、株主優待制度を導入しております。より全国の株主の皆様にご活用いただくべく、お米券をご進呈させていただきます。

詳細につきましては、弊社ホームページをご覧ください。

▶ http://www.uchiyama-gr.jp/ir/stock_bond/stock_bond_02.html

ご優待内容

『お米券』をご進呈



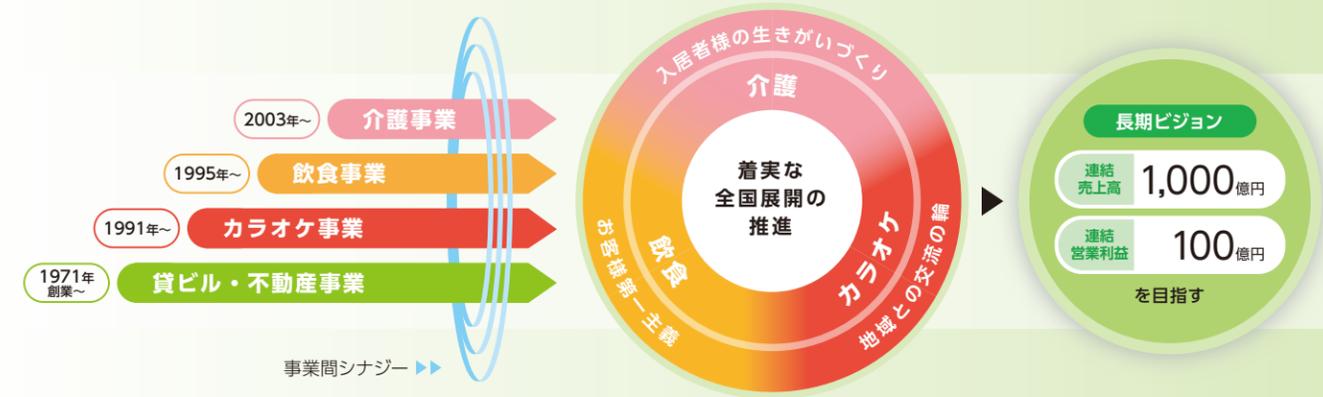
- 対象となる株主
毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された4単元(400株)以上を保有されている株主様を対象としています。
- 優待の内容
お米券5kg分(1kg券×5枚)
- 贈呈期間
毎年6月の当社定時株主総会終了後、送付する決議ご通知に同封いたします。

UCHIYAMA REPORT

ウチヤマ通信 | 第13期 第2四半期 2018年4月1日から2018年9月30日まで



中期経営計画最終年度の取り組みを推し進め、地域と共に確かな成長を図ってまいります。



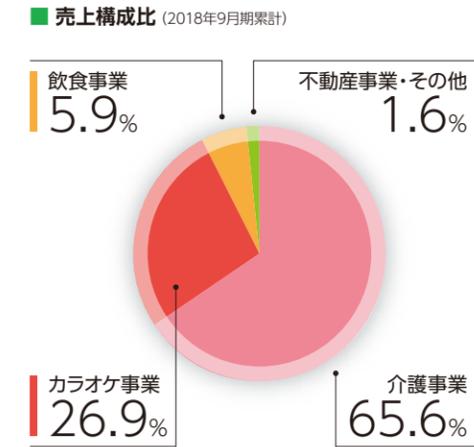
ごあいさつ 株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。当社グループは現在、3カ年の中期経営計画(2017年3月期～2019年3月期)を推し進めております。中計最終年度となる当期は、引き続き介護事業の拡大に軸足を置いた成長戦略に、グループ一丸となって取り組んでおります。当上期は、介護事業が売上・利益ともに前年同期を上回るとともに、カラオケ事業や飲食事業では自然災害等の影響から客足が鈍ったことから減収を余儀なくされたものの、利益面では改善が見られるなど、概ね堅調な推移となっております。通期業績の増収増益実現に向け、下期も引き続き積極的な経営を推し進めてまいります。株主の皆様には、引き続きご支援ご鞭撻のほどお願い申し上げます。



代表取締役社長
内山 文治

介護事業を軸に増収。営業減益となるも当初予想を上回る

当上期は、主力の介護事業が引き続き好調に推移し、連結売上高は前年同期比2.4%増の134億円となりました。売上構成比では、介護事業65.6%、カラオケ事業26.9%、飲食事業5.9%となっており、主力の介護事業の構成比が高まっております。利益面では、連結営業利益は前年同期比13.8%減の4億97百万円となりましたが当初予想を上回る結果となりました。セグメント利益を見ると、介護事業が前年同期比4.5%増、カラオケ事業が同0.5%増、飲食事業は利益を確保しております(前年同期はセグメント損失8百万円)。また、不動産事業については、同79.2%減となりました。



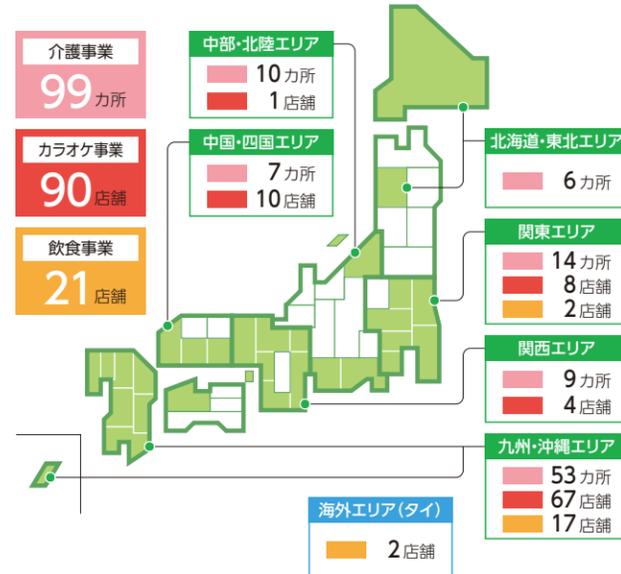
当上期は、増収および営業減益ながら、当初予想を上回り、順調な推移となっております。

当上期の連結業績は、売上高・営業利益ともに当初予想を上回る推移となり、前年同期比で、売上高は2.4%の増収、営業利益は13.8%の減益となりました。

増収の主な要因は、介護事業の好調(前年同期比11.8%の増収)が挙げられます。引き続き、介護付き有料老人ホームの全国での新規開設を積極的に推し進めるとともに、各地の大きな潜在的ニーズに対応した障がい児通所支援事業放課後等デイサービスの併設オープンにも注力しております。また、既存施設では、近隣の病院や居宅介護事業所への訪問による連携強化などに努めた結果、入居率の安定化が一層進み、当上期における既存施設の平均入居率は前年同期比3.0%向上し96.4%となりました。

一方、営業利益面では減益となっておりますが、これは主に、不動産事業で、販売用不動産の売買に伴う収入が前期において一時的に膨らんだためです。介護事業、カラオケ事業、飲食事業の主力3事業のセグメント利益は、前期を上回る水準で推移しております。

■主力3事業の施設・店舗の展開状況 (2018年9月30日現在)



IoTの活用など、新たな可能性を積極的に追求し、入居者様の更なるQOL向上につなげてまいります。

中計最終年度の取り組みとして当社グループでは、「成長の原動力」と位置づける介護事業を中心に、広く地域社会に貢献する事業としての発展を目指して、産官学連携の取り組みを更に積極化しております。

2015年より連携を開始した九州歯科大学との間では、高齢者口腔ケアの研究開発に向け、毎年、「高齢者支援学講座」を設置・開催しております。2018年は、「いつまでも「食べられる」「話せる」「笑える」ために～口腔から健康を考える～」をテーマに、11月5日に開催しました。

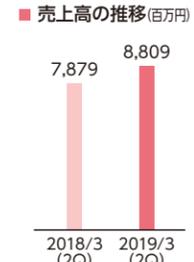
また、九州工業大学との連携による取り組みでは、IoT(モノのインターネット)を活用した介護・看護職員の行動認識・予測技術の実証実験を行っております。これは、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」(2016年度採択)の一環として実施しているものです。2018年3月～6月の約4カ月間、当社グループ

の介護付き有料老人ホーム「さわやか海響館」(北九州市若松区)において、IoTセンサやスマートフォンを用いて介護記録・行動の自動収集・認識、翌日の介護行動予測の機械学習による構築などを行いました。この実験の結果、介護記録に要する時間が従来の手書きに比べ約4割削減でき、翌日の介護行動も非常に高い精度で予測可能であることが分かりました。介護記録&行動認識アプリの商用化に向けて、来年度は「グループホームみどりのき」(北九州市門司区)での追加実験を計画しております。



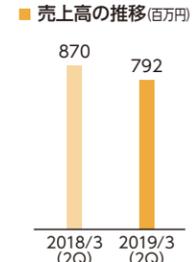
介護事業

介護付有料老人ホームを3カ所開設したほか、障がい児通所支援事業放課後等デイサービスを3カ所開設しました。また、既存施設の入居率安定化にも取り組みました。これらの結果、売上高88億9百万円(前年同期比11.8%増)、セグメント利益6億93百万円(同4.5%増)となりました。



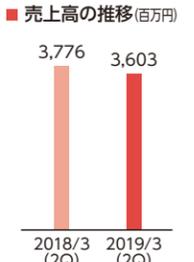
飲食事業

既存店の業態変更を1店舗行ったほか、国内1店舗、タイ1店舗の退店を行いました。また、カラオケと同様に、FIFAワールドカップ開催や自然災害による影響から集客の鈍化が見られました。これらの結果、売上高7億92百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益19百万円(前年同期はセグメント損失8百万円)となりました。



カラオケ事業

SNSを活用しクーポン等を積極的に送信するなどして集客の向上に努めましたが、2018FIFAワールドカップロシア大会への関心が高く客足が鈍ったことに加え、7月に発生した「平成30年7月豪雨」や相次いで上陸した台風などの自然災害の影響を受け集客が減少しました。これらの結果、売上高36億3百万円(前年同期比4.6%減)、セグメント利益3億67百万円(同0.5%増)となりました。



不動産事業・その他

不動産事業では、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っており、販売用不動産が増加しました。その他のホテル事業では、カラオケ事業、飲食事業同様に自然災害の影響などから集客が減少しました。これらの結果、売上高2億16百万円(前年同期比62.3%減)、セグメント損失5百万円(前年同期はセグメント利益75百万円)となりました。

